

令和7年度第13回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和7年10月7日

担当部・課：建設部下水道建設課〔内線5712〕

① 件名

石巻市生活排水処理基本構想の見直しについて

② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）

【背景】

本市の生活排水処理施設は、平成21年7月に策定した「石巻市生活排水処理基本構想」に基づき事業を実施している。

東日本大震災による新たな市街地の形成や人口流出を受け、平成27年に基本構想を見直し整備を進めてきたが、激甚化、頻発化する大雨への対応などにより、汚水の未普及解消に対する十分な資本投資ができない状況が続いている。さらには、少子高齢化が進んでいることや、厳しい財政状況等様々な社会情勢の変化を受けていることなどから、本市の汚水処理人口普及率は令和7年3月末時点で85.7%であり、未だに約14%の住民が生活排水処理施設を利用できていない状況にある。

【目的】

現在の社会情勢から将来の見通しや財政計画に基づいた、早期の生活排水処理施設の概成及び効率的な改築・更新や運営管理を検討し、効率的かつ持続的な生活排水処理システム構築に向けて実施可能な基本構想に見直すもの。

③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
 下水道法（昭和33年法律第79号）
 净化槽法（昭和58年法律第43号）
 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）
 渔港及び漁場の整備等に関する法律（昭和25年法律第137号）

【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】

総合計画

第2章 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち

第3節 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進

7 下水道等の整備を推進する

石巻市都市計画マスタープラン

第5章 基本構想

1 まちづくりの目標

石巻市立地適正化計画

第5章 まちづくりの方針

④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）

令和6年5月 宮城県が「宮城県生活排水処理基本構想」の見直しについて説明

6月 「石巻市生活排水処理基本構想」の見直しに着手

令和7年1月 処理区の検討

6月 集合処理区域の設定

7月 下水道事業運営審議会 諮問

8月 下水道事業運営審議会 答申

⑤ 主な内容

- 宮城県生活排水処理基本構想と整合を図り、次のとおり目標年次を定めた。
 - ・短期の目標年次：令和17年度・・・未処理区域の早期概成（汚水処理人口普及率95%以上）
 - ・長期の目標年次：令和27年度・・・既整備地区の効率的な改築・更新及び運営管理

- 令和27年度における将来人口、将来家屋数を基に経済性の比較を行い、集合処理区（公共下水道等）と個別処理区（合併処理浄化槽）の設定を見直した。

○集合処理区

区分	現全体計画区域面積	見直し後の全体計画区域面積	増減	備考
公共下水道	4,404.5ha	3,032.0ha	▲1,372.5ha	整備済面積 2,889.1ha 未整備面積 142.9ha

○個別処理区

見直しにより公共下水道区域から外れた区域を個別処理区域とし、石巻市浄化槽等設置整備事業費補助金等を活用し、生活排水処理施設の普及に努める。

なお、現在の個別処理区域から集合処理区域へと見直しとなった区域はない。

※個別処理区域は、公共下水道区域、農業集落排水区域、漁業集落排水区域、公共浄化槽区域以外の区域である。

※集合処理区のうち、農業集落排水区域、漁業集落排水区域、公共浄化槽区域については、今回の見直しの対象ではない。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

- ・本市の汚水処理人口普及率の向上が期待できる。
- ・効率的で効果的な資本投資が期待できる。
- ・持続可能な汚水処理施設の運営に資する。

【市財政への負担】

- 汚水処理施設整備の事業費 6,400,000千円（令和17年度までの総事業費）

財源

国（国土交通省）社会資本整備総合交付金 1／2

- 石巻市浄化槽等設置整備事業費補助金 18,642千円（実績に応じ変動（額は今年度予算額））

財源

国（環境省）循環型社会形成推進交付金 1／3

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

県内35市町村が宮城県生活排水処理基本構想に基づき生活排水処理施設の基本構想を策定しており、石巻市を含む8市町が、現行の生活排水処理基本構想計画値を達成していない。

他市町村も必要に応じて、基本構想の見直しに取り組んでいる。

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和7年11月～12月	住民説明会
令和8年3月～当分の間	住民周知（市報、市ホームページ掲載）
3月	公共下水道全体計画の変更
4月	石巻市都市計画審議会
5月	石巻市都市計画決定

⑨ その他